



金沢大学が始めた“大学らしからぬこと”

「能登里山マイスター」 養成プログラムが目指すもの

過疎化や高齢化など、多くの問題を抱える奥能登地域。平成18年10月、金沢大学は珠洲市に研究交流拠点となる「能登半島 里山里海自然学校」を開校した。それから1年。今度は平成19年度文部科学省科学技術振興調整費を得て、能登の活性化に資する地域のリーダーを養成することを目的とした「能登里山マイスター」養成プログラムを投入したのだ。本プログラムでは「トキがよみがえる里山再生」をキーワードに、環境配慮型の農林業をベースとしたビジネスを創出していく。能登に拠点を設けたことでますます広がりを見せる奥能登再生の取り組みと狙いを紹介する。

社会貢献室 宇野文夫

※トキの写真はいずれも佐渡トキ保護センター提供





金沢大学の林学長（中央）と奥能登4市の首長が地域づくり連携協定を結びがっちりと握手した



旧の小学校校舎を再活用した能登学舎。看板を除幕し、開講を祝った

10—40歳代の16人が 里山の専門家を目指す

能登半島の先端にある珠洲市三崎町。廃校となった小学校を再活用した「里山マイスター能登学舎」で、昨年10月6日に「能登里山マイスター」養成プログラムは開講式を迎えた。開講式のあいさつで、金沢大学の橋本哲哉副学長は「能登に高等教育機関を」という地元の方々の要望があり、今日ここに一つの拠点を構えることができた。環境をテーマに能登を活性化する人材を養成したい」と力を込めた。

ここで学ぶ1期生は19歳から44歳までの男女16人。金沢から2時間半かけて自家用車で通う受講生もいる。開講式では、受講生も自己紹介しながら、「奥能登には歴史に培われた生活や生きる糧を見出すノウハウがさまざまにある。それを発掘したい」「能登の資源である自然と里山に農林水産業のビジネスの可能性を探りたい

い」などと抱負を述べた。志を持って集まった若者たちの言葉は生き生きとしていた。

かつて小学校で使われていた紅白の幕を学舎の玄関に張り、あいさつと看板の除幕という簡素な式だったのが、地元の人たちも温かく開講を見守った。5年間に及ぶ大学の「能登里山マイスター」養成プログラムはこうして船出した。では、このプログラムは何を目指して、どのようなビジョンを描いているのか。

4市町と2大学が手結び 珠洲に人材育成の拠点

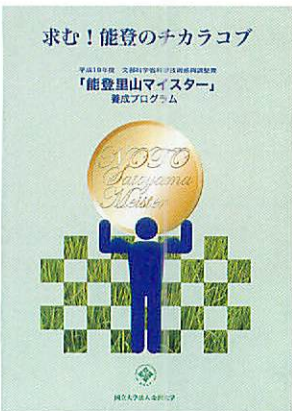
まず、能登の現状について、いくつか事例を示す。能登半島の過疎化は全国平均より速いテンポで進んでいる。とくに奥能登4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）の人口は現在8万1千人だが、7年後の2015年には2割減の6万5千人、65歳以上の割合が44%を占めると予想される（石川県推計）。この過疎化はさまざまな現象となって表出している。

能登半島では夏から秋にかけて祭礼のシーズンとなる。伝統的な奉灯祭は「キリコ」を担ぎ出す。キリコは収穫を神に感謝する祭礼用の奉灯が巨大化したもので、その高さは12mに及ぶ。黒漆と金蒔絵で装飾されたボデイ、錦絵が描かれた奉灯、何基ものキリコが鉦と太鼓

のリズムに乗って社に集ってくる。華やかな祭りのなかにも能登の現実を垣間見ることが出来る。キリコは本来担ぐものだが、キリコに車輪をつけて若い衆が押している。かつて集落に若者が大勢いた時代はキリコを担ぎ上げたが、いまは人足が足りずそのパワーはない。車輪をつけてでもキリコを出せる集落はまだ多い。そのキリコすら出せなくなっている集落が多くあり、社の倉庫に能登の伝統遺産が眠ったままになっている。

さらに、昨年3月25日の能登半島地震。マグニチュード6・9、震度6強。この震災で1人が死亡、280人が重軽傷を負い、370棟が全半壊、2千人余りが避難所生活を余儀なくされた。自宅の再建を断念し、慣れ親しんだ土地を離れ、子や孫が住む都会に移住するお年寄りも目立つ。能登の過疎化に拍車がかかる。もはや能登、とくに奥能登の地域再生は「待ったなし」の状態となった。

こうした奥能登の現状に、大学は文部科学省科学技術振興調整費の採択を得て「能登里山マイスター」養成プログラムを投入するこ



受講生募集パンフレット

とになった。奥能登に拠点を構えるにあたって、このプログラムに連携する輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の4市町と、プログラムに講師派遣という形で参画する石川県立大学を交え、「地域づくり連携協定」を結んだ（昨年7月13日）。

地域の現状を好転させたいと心から願っているのは当該の自治体である。ところが自治体にとって、課題の解決に向けて大学に協力を求めようとしても「敷居」が高い。そこで、連携協定を結ぶことで敷居を取り払いたい考えだ。協定内容はごく簡単に地域再生、地域教育、地域課題の3点について協力するというもの。調印を終え、林勇二郎学長はそれぞれの自治体の首長とがっちりと握手を交わした。

プログラムの申請段階から関わった珠洲市の泉谷満寿裕市長は「能登には高等教育機関がないので、若い人材が都会に流失していく。このプログラムがUターン希望者らの呼び水の一つになってほしい」と何度も強調した。七尾市和倉温泉「加賀屋」の小田嶺彦会長は「能登に人づくりの拠点ができるところを待ち望んでいた」と話し、若手社員を受講生としてプログラムに送り込んだ。地域の期待は予想以上に大きかった。

環境配慮型の農業で ビジネスモデルを創出

それでは、能登学舎でどのようなプログラムが展開されているの



金曜日は多彩なゲスト講師による地域づくり支援講座(公開)が開かれる



エコツアーのプランニングを発表する受講生。1期生は社会人16人で、授業は演習や実習が中心だ

もう一つは珠洲市三崎町の能登学舎でのメインの授業で、土曜日の午前9時から正午まで「自然共生型能登再生論講座」「ニューアグリビジネス創出講座」「新農法特論講座」「営農実習」の4つの講座の演習ならびに実習を行なう。実習は農業のベテランが指導する。今年に入ってから授業をいくつか紹介すると、農業参入した水産加工会社「スギヨ」が七尾市能登島に持つ農場でニンジンの収穫をテーマに営農予備実習(1月19日)を行なった。なるべく農業を使わない野菜の栽培のノウハウと加工、流通

か。学ぶのは社会人であり、地域貢献型の講座というコンセプトになっている。授業は2本立てとしている。一つは金曜日の午後6時20分から午後7時50分まで開かれる「地域づくり支援講座」(隔週)で、一般市民も参加できるようにになっている。駐車場の確保でき、交通アクセスがよい能登空港ターミナルビル(輪島市三井町)に特別教室を開設している。

このプログラムを文部科学省に申請する段階で念頭に置いた、お手本のような地域の事例がある。能登半島の付け根に羽咋市(神子原地区という過疎と高齢が進む集落(170世帯500人)がある。大量生産が望めない不利な栽培条件ながら、山のため池を共有し、人々は手をかけて稲を育てている。その米が「神子原米」としてブラ

を学ぶためである。そして、「知的財産法を生かした地域おこし」をテーマに大友信秀教授(法学部)が能登の「沢野ごぼう」、加賀の「ヘイケカブラ」といった特産野菜のブランド化について講義を行った(2月23日)。環境配慮型の農業をベースに、それをどうビジネス化するか。リアリティを持ったプログラムを提供している。「能登里山マイスター」養成プログラムの研究代表者の中村浩二教授(生態学)は口癖のように言う。「大学らしからぬことをやろう」と。知恵を出し合いながらの運営である。受講生には2年間の修了時に「今後能登で取り組む自然と共生した農業のビジネスモデル」の論文と就業計画の提出を求める。大学は修了者に「里山マイスター」の称号を与え、生態学や農村社会システムに関する共同研究に参加してもらったり、情報提供などを通じてフォローアップしていく。

生産量から品質への転換 農業の担い手定着を促す

能登はその地形から大規模な河川がなく、平野も少ないことから、集落が共同ため池をつくり、その水を分け合って水田を耕してきた。個人ベースでは小規模農業であり、生産量を競う米づくりには不向きだが、「ため池共同体」であることを生かし、集落がまとまってブランド米づくりに乗り出すことが可能である。いわば、米づくりが個人ではなく、地域ぐるみのコミュニティ・ビジネスとして成立する素地が能登にはある。追い風もある。食の安全と安心を求める消費者の声が高まり、昨年度(06年)から政府は新農業政

ンド化され、高級旅館の朝食に、あるいはその米で造られた純米酒はファーストクラスの機内食として供されるなど高い付加価値をつけることに成功した。生産量は多くないので、決して豊かな地区ではない。しかし、目立っていた空き家に、神子原で米づくりをしてみたいと志す都会の4家族13人が入居し、地域は活気づいている。

策「農地・水・環境保全向上対策」を掲げ、環境保全型の農業へと大きく舵を切っている。生産量を誇るのではなく、環境に過度の負荷をかけない、品質の確かな農業への転換である。新しい農業の時代を担う人材を能登の地で育てることができないだろうか。風光明媚な観光資源や魚介類の水産資源にも恵まれている。これらの資源を生かし、農家レストランや体験農業、あるいは食品産業との連携による新事業の展開など、「農」をキーワードとする新しいアグリビジネスを創造する若い人材が定着すれば、能登再生の展望はほのかに見えてくる。

「能登里山マイスター」養成プログラム

常駐教員による担任指導
金沢大、県立大から講師派遣
現地リーダーによる実学指導

廃校となった学校施設を再生し、人材養成拠点としている「能登学舎」

	1年目	2年目	
カリキュラム概要	<p>金曜日の夜 師範 地域づくり支援講座</p> <p>土曜日午前 師範 自然共生型能登再生論</p> <p>1. 自然産物による経済 2. 西・里・川・海の連携 3. 環境保全型農業技術論 4. トキと共生する農林業 5. グリーンツーリズム</p>	<p>地域活性化 市長・町長と語る ブランド化戦略 能登の食文化</p> <p>ニューアグリビジネス創出</p> <p>1. 起業戦略論 2. 海産を生かした食材 3. 耕作放棄地の活用法 4. 木質バイオマス 5. 産草とキノコ</p>	<p>新農法特論</p> <p>1. 循環・持続的農法 2. アグリビジネス演習 3. 地域農業組織の革新演習</p> <p>営農・自主実演習</p> <p>※分野別コース(営農実習、農薬、林・漁、食品加工の専門別選択(組み合わせ可))</p> <p>※卒業評価演習(担任等の指導で自ら設定するテーマの文献調査、先進事例調査演習)</p>
	<p>修了後に自立への道</p> <p>金沢大学から「里山マイスター」の称号、共同研究など参画 石川県の就職認定者となり、営農融資を得て自立</p>		

能登里山マイスター養成プログラムの概要

「トキが舞う能登半島」を実現し 独自の環境再生モデルを構築へ

「能登里山マイスター」養成プログラムが具体化されるまでのいきさつや、どのような人材を能登で養成しようとしているのかについて、これまで述べてきた。ここ

でお分かりのように、主眼は「農業名人」を育成することではなく、環境配慮をテーマとしたビジネスを行なう若手人材の養成なのである。では、申請時に計画した60人の里山マイスターを育てれば能登を再生できるのか、それは容易ではない。次なる能登のビジョン、あるいは仕掛けが必要なのである。ここからが大学が目指す「能登里

山マイスター」養成プログラムの本題でもある。

本州最後の1羽が能登で捕獲された理由

環境配慮型の農業を行なうことで、副次的に水田にはドジョウやタニシといった生き物が増える。ある意味で単純なことが実は重要なことであるのに気づくのに半世紀を要している。急減したトキが国の特別天然記念物に指定された50年代、日本は戦後の食糧増産に励んでいた。農業と環境の問題に

いち早く警鐘を鳴らしたレチェル・カーソンは60年代に記した名著「サイレント・スプリング」に、「春になっても鳥は鳴かず、生き物が静かになくなってしまった」と記した。農業は豊かになつたけれども春が静かになった。

70年、日本で本州最後の1羽のトキが能登半島の穴水町ヶ崎で捕獲された。愛称は「能里(フリ)」、オスだった。繁殖のため佐渡のトキ保護センターへ送られたが、翌71年に死亡した。解剖された能里の肝臓や筋肉からはDDTなどの有機塩素系農薬や水銀が高濃度で検出された。そして03年、佐渡の「キン」が死亡し、日本のトキは沈黙したまま絶滅した。

その後、同じ遺伝子を持つ中国産のトキが佐渡で人工繁殖し、91羽(今年1月現在)に

能登に最後の1羽まで生息したのにはそれなりの理由がある。能登には大小2千ともいわれる水稲栽培用のため池が村落の共同体、あるいは個別農家により維持されている。ため池は中山間地にあり、上流に汚染源がないため水質が保たれている。サンショウウオ、カエル、ゲンゴロウやサワガニ、ドジョウなどの生き物が量、種類とも豊富である。ため池にブルーサルという多様な生き物は用水路を伝って水田へと分配されている。

築立つ里山マイスターに農村再生の夢を託す

もちろん、机上の話だけでは現実には進まない。かつて奥能登でトキはドウと呼ばれ、水田の早苗を踏み荒らす害鳥とされた。ドウとは「追っ払う」という意味である。トキを野生復帰させるための生態環境的なアプローチに加え、生産者と住民を交えた地域の合意形成が必要である。トキと共存することによる経済効果、たとえば農産物に対する付加価値や観光、グリーンツーリズムなどへの広がりなど経済的な評価を行ない、生産者や住民にメリットを提示しながら、トキの生息候補地を増やしていくといった合意形成が不可欠である。

その上で、大学が能登半島で地域住民と協働して実施している生物多様性調査に都市の消費者も加わってもらい、長期モニタリングにより農環境の「安全証明」を担



能登に再びトキが生息できるような里山の再生を目指す

保していく仕組みづくりができれば、環境と農業、地域と都市の生活者が連携する自然と共生した能登型の環境再生モデルが実現するのではないかと。里山マイスターにぜひ、トキが舞う能登の農村再生を託したい。それは能登の里山ルネサンス(再興)といつてよい。

1月26日、能登空港ターミナルビルで金沢大学「里山プロジェクト」が主催して、トキの生息環境をテーマに公開シンポジウム「里山生物多様性保全と能登半島にトキが舞う日をめざして」を開催した。当日は雪に見舞われ、早朝に震度5弱の余震があったにもかかわらず、定員を超える180人もの聴衆が訪れ、トキに対する能登の人たちの関心の高さが伝わってきた。大学にできる地域貢献、あるいは社会貢献とは地域と手をつなぎ、夢を育み、実現に向かって知恵を出し前に進むことだと考えている。希望はその先に見える。



里山の自然を知るため、珠洲市内の山林に入り、アテと呼ばれる能登ヒバを見学する受講生

増殖している。環境省は、鳥インフルエンザへの感染が懸念されることから本州での分散飼育を始め、昨年12月に4羽(2つがい)を東京都多摩動物園に移送した。能美市にある県営「いしかわ動物園」も分散飼育の受け入れに名乗りを上げていく。分散飼育の後、人工増殖したトキを最終的に野生化させるのが国家プロジェクトの目標である。途絶えたとはいえ、